

# 1. 特別支援学校における消費者教育の必要性

## 1 民法の成年年齢の引き下げと学校における消費者教育の必要性

平成30年6月13日、民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げること等を内容とする民法の一部を改正する法律が成立し、令和4年4月1日から施行されました。

成年年齢が引き下げられたことにより、特別支援学校高等部に在学する生徒についても、18歳を迎えると自らの判断で契約ができるようになりました。成年になると「未成年者取消権」の対象外となるため、高等部に在学する生徒についても消費者トラブルに巻き込まれる心配があります。そのため、在学中に、「消費者」として正しく判断して生活を営む実践力を身に付ける消費者教育の取組が必要となります。

現行の特別支援学校の高等部学習指導要領の中では、知的障害特別支援学校の各教科等の目標及び内容として、次のとおり消費者教育に関わる内容が示されています。

特別支援学校では、学習指導要領に基づいて具体的に指導内容を設定し、生徒が習得したことを実際の生活に役立てられるよう配慮しながら指導を行っています。

### <特別支援学校の高等部学習指導要領(平成31年2月 告示)>(抜粋)

#### 第2章 各教科

#### 第2節 知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校

#### 第1款 各学科に共通する各教科の目標及び内容

##### 〔職業〕

##### 1 目標

職業に係る見方・考え方を働かせ、職業など卒業後の進路に関する実践的・体験的な学習活動を通して、よりよい生活の実現に向けて工夫する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

##### 2 内容

##### 1 段階 A 職業生活

##### イ 職業

(ア)⑦ 職業生活に必要とされる実践的な知識及び技能を身に付けること。

① 職業生活を支える社会の仕組み等の利用方法を理解すること。

(イ)④ 職業生活に必要な健康管理や余暇の過ごし方について考えること。

##### 〔家庭〕

##### 1 目標

生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに関する実践的・体験的な学習活動を通して、よりよい生活の実現に向けて工夫する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

##### 2 内容

##### 1 段階 C 消費生活・環境

##### ア 消費生活

(ア)⑦ 購入方法や支払方法の特徴が分かり、計画的な金銭管理の必要性に気付くこと。

① 売買契約の仕組み、消費者被害の背景とその対応について理解し、物資・サービスの選択に必要な情報を活用して購入について考え、表現すること。

##### イ 消費者の基本的な権利と責任

(ア) 消費者の基本的な権利と責任、自分や家族の消費生活が環境や社会に及ぼす影響について気付くこと。

(イ) 身近な消費生活について、自立した消費者として責任ある消費行動を考え、表現すること。

## 2 東京都の特別支援学校における消費者教育の取組

東京都教育委員会では、「東京都特別支援教育推進計画(第二期)第二次実施計画～共生社会の実現に向けた特別支援教育の推進～」【令和4年3月】において、責任ある個人として主体的に生きるための力の育成の具体的な取組として、特別支援学校における主権者教育・消費者教育の充実を示しています。

具体的には、消費者庁や東京都が作成しているリーフレットやWeb教材等について周知し、活用を図っています。また、各校の生活指導担当教員等を対象とした都立特別支援学校健全育成連絡協議会で、授業実践を取り上げ、好事例を共有する等、消費者教育に関する指導の充実に努めています。

引き続き、児童・生徒が、各教科を通じた学習活動や、係活動・委員会活動等の体験的な学習を通じて、自立した消費者として主体的に生きるための力を培うことができるよう、消費者教育の取組を推進していきます。